

平成20年度決算

昭島市の財務書類



(写真：福島神社付近の野水堀)

平成22年 2月

昭 島 市

目 次

I	新しい公会計制度の導入	1
	1. 財務書類4表の作成にあたって	
	2. 基本的な作成基準	
II-1	普通会計貸借対照表	3
	1. 貸借対照表とは	
	2. 貸借対照表の説明	
II-2	普通会計行政コスト計算書	13
	1. 行政コスト計算書とは	
	2. 行政コスト計算書の説明	
II-3	普通会計純資産変動計算書	16
	1. 純資産変動計算書とは	
	2. 純資産変動計算書の説明	
II-4	普通会計資金収支計算書	20
	1. 資金収支計算書とは	
	2. 資金収支計算書の説明	
III	普通会計財務書類を活用した分析	23
	1. 社会資本形成の世代間負担比率	
	2. 歳入額対資産比率	
	3. 有形固定資産の行政目的別割合	
	4. 資産老朽化比率歳入額対資産比率	
	5. 受益者負担比率	
	6. 行政コスト対公共資産比率	
	7. 地方債の償還可能年数	
IV	市民1人あたりの普通会計財務書類	27
V	昭島市全体の財務書類	32
VI	連結財務書類	37
VII	財務書類4表の相関関係	42

I 新しい公会計制度の導入

1. 財務書類4表の作成にあたって

昭島市では、これまで決算に基づき資産と負債の関係を明らかにした貸借対照表（バランスシート）と、行政サービスを行うためにどのくらいの費用（コスト）がかかっているかを表した行政コスト計算書を作成し、公表を行ってきました。

これは、総務省（旧自治省）より平成12年3月に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」と、翌13年3月に公表された『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書－「行政コスト計算書」と「各地方公共団体全体のバランスシート」－』の手法により作成しているものです（以下、これらの手法に基づく財務書類の作成方法を「旧総務省方式」と呼びます）。

平成18年8月に総務省より公表された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、3年後（平成21年）までに、基準モデル又は総務省方式改訂モデル（※）を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表の整備を行うことが示されました。

※ 「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」

平成18年5月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」において、総務省が示した2つのモデルです。

「基準モデル」は数値が精緻であるものの導入時の設備投資や作業量などの負担が大きいこと、「総務省方式改訂モデル」は決算統計情報等の数値を活用できる等、導入時の負担が比較的少ないものの、段階的かつ計画的に精緻化していく必要があることなど、それぞれのモデルでメリット、デメリットがあります。

また、上の2つのモデル以外にも様々な作成方式があります。

これを踏まえ、昭島市ではこれまで旧総務省方式により作成してきた貸借対照表と行政コスト計算書について、平成20年度より総務省方式改訂モデルを用いた財務書類4表の作成を行っていくこととしました。

2. 基本的な作成基準

（1）対象範囲

財務書類4表の作成にあたり、対象となる範囲は以下のとおりです。

① 普通会計

普通会計とは、総務省の統ルールに基づいて作成する決算統計上の概念的な会計です。

② 地方公共団体全体

①の普通会計に特別会計（国民健康保険、老人保健医療、介護保険、後期高齢者医療、下水道事業、中神土地区画整理事業）と公営企業会計（水道事業）を加えたものです。

③ 連結

①及び②に一部事務組合等（東京市町村総合事務組合、東京たま広域資源循環組合、立川・昭島・国立聖苑組合、東京都十一市競輪事業組合、東京都六市競艇事業組合、東京都後期高齢者医療広域連合）と地方三公社（昭島市土地開発公社）、第三セクター等（昭島市育英会）を加えたものです。

第三セクター等については、判断基準（下図参照）に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

普通会計	一般会計	普通会計 財務書類 4 表		
特別会計	- 国民健康保険特別会計 - 老人保健医療特別会計 - 介護保険特別会計 - 後期高齢者医療特別会計 - 下水道事業特別会計 - 中神土地区画整理事業特別会計		地方公共団体 全体の 財務書類 4 表	
公営企業会計	水道事業会計			
一部事務組合・ 広域連合等	- 東京市町村総合事務組合 - 東京たま広域資源循環組合 - 立川・昭島・国立聖苑組合 - 東京都十一市競輪事業組合 - 東京都六市競艇事業組合 - 東京都後期高齢者医療広域連合			連 結 財務書類 4 表
地方三公社	昭島市土地開発公社			
第三セクター等	昭島市育英会 ※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準) (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする			

(2) 作成基準日

作成基準日は、平成20年度末の平成21年3月31日とし、平成21年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

各自治体が毎年決算時に作成している、昭和44年度以降の地方財政状況調査のデータや、歳入歳出決算書、各団体で作成している財務書類の数値等を用いています。

普通会計貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	61,057,554	19,641,147	
②教育	27,107,808	(2) 長期未払金	
③福祉	4,756,497	①物件の購入等	36,377
④環境衛生	5,246,139	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	154,072	③その他	734,539
⑥消防	653,705	長期未払金計	770,916
⑦総務	11,367,325	(3) 退職手当引当金	8,844,972
有形固定資産合計	110,343,100	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	302,010	固定負債合計	29,257,035
公共資産合計	110,645,110	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金		1,938,610	
①投資及び出資金	122,936	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	529,626
投資及び出資金計	122,936	(4) 翌年度支払予定退職手当	764,101
(2) 貸付金	307,000	(5) 賞与引当金	395,052
(3) 基金等		流動負債合計	3,627,389
①退職手当目的基金	895,951	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	2,200,098	32,884,424	
③土地開発基金	471,457	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	0	1 公共資産等整備国都補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0	30,934,681	
基金等計	3,567,506	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	716,050	71,661,034	
(5) 回収不能見込額	△ 287,769	3 その他一般財源等	
投資等合計	4,425,723	△ 17,229,549	
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金		250,265	
①財政調整基金	2,757,095	純 資 産 合 計	
②減債基金	0	85,616,431	
③歳計現金	435,422	負 債 ・ 純 資 産 合 計	
現金預金計	3,192,517	118,500,855	
(2) 未収金			
①地方税	350,518		
②その他	33,916		
③回収不能見込額	△ 146,929		
未収金計	237,505		
流動資産合計	3,430,022		
資 産 合 計	118,500,855		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	14,005 千円
②教育	31,669 千円
③福祉	289,416 千円
④環境衛生	80,755 千円
⑤産業振興	59,445 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	265,506 千円
計	740,796 千円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	146,039 千円
②地方債	0 千円
③一般財源等	594,757 千円
計	740,796 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	350,334 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、

12,967,258 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定) 地方債・ (長期) 未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	35,685,102 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,579,757 千円	21,579,757 千円	
債務負担行為支出予定額	484,642 千円	484,642 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,922,802 千円		2,922,802 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,088,828 千円		1,088,828 千円
退職手当負担見込額	9,609,073 千円	9,609,073 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	30,968,871 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,380,924 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,501,988 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	18,085,959 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,716,231 千円		
※5 有形固定資産のうち、土地は	54,861,781 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は	38,761,789 千円です。	

Ⅱ－１ 普通会計貸借対照表

１．貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。年度末における昭島市の資産（市民の財産）、負債（これからの世代の負担）と、これらの差額である純資産（これまでの世代による負担）から構成されています。

貸借対照表の構造は、下の図のように借方（左側）に「資産」、貸方（右側）には「負債」と「純資産」が表示され、「資産＝負債＋純資産」という関係にあります。左右の額が同じになることからバランスシートとも呼ばれています。

負債と純資産は、行政活動に必要な資金がどこからきたか（資金の調達）を、資産はその調達した資金を何に使ったか（資金の使途）を表しています。

なお、自治体の貸借対照表は民間企業の貸借対照表とは異なり、資本の概念がありません。したがって、民間企業でいう「資本」は、「純資産」と表現し、これまでの世代が負担した金額として捉えています。また、負債はこれからの世代が今後負担することとなる金額を表しています。

貸借対照表の構造

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・現金・基金等) これからの世代に残る財産等	負 債 (地方債、退職手当引当金等) これからの世代が負担しなければならない金額
	純 資 産 (国庫支出金・都支出金・一般財源等) これまでの世代が負担してきた金額

２．貸借対照表の説明

[資産の部]

(１) 公共資産

昭島市の資産合計は１１８，５０１百万円です。このうち、大部分を公共資産が占め、１１０，６４５百万円（資産全体の９３．４％）となっています。

公共資産はさらに有形固定資産と、総務省方式改訂モデルから導入された売却可能資産に分かれています。

① 有形固定資産

有形固定資産で最も大きなものは道路等の生活インフラ・国土保全で６１，０５８百万円（資産全体の５１．５％）、次いで学校等の教育２７，１０８百万円（資産全体の２２．９％）となっています。

次ページが有形固定資産明細表となります。

有形固定資産明細表(平成20年度用)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D = B - C	土地 E	償却資産 F	A + D + E + F	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	41,710,507	29,345,186	9,998,139	575,509	19,347,047			61,057,554	
道路	9,686,270	20,819,285	6,229,804	417,188	14,589,481			24,275,751	
橋りょう	2,904	14,150	7,552	236	6,598			9,502	
河川		38,905	12,132	794	26,773			26,773	
砂防									
海岸保全									
港湾									
都市計画	31,998,626	8,356,443	3,676,909	153,769	4,679,534			36,678,160	
街路	27,132,963	4,899,096	2,059,408	101,214	2,839,688			29,972,651	
都市下水路	135,736	659,744	659,744					135,736	
区画整理	1,372,725	560,636	224,235	14,018	336,401			1,709,126	
公園	3,355,144	2,233,934	730,489	38,537	1,503,445			4,858,589	
その他	2,058	3,033	3,033					2,058	
住宅		16,374	9,181	411	7,193			7,193	
空港									
その他	22,707	100,029	62,561	3,111	37,468			60,175	
教育	7,012,093	34,030,908	13,935,193	660,945	20,095,715			27,107,808	
小学校	3,578,133	17,450,959	6,974,647	332,539	10,476,312			14,054,445	
中学校	1,659,846	9,103,427	3,972,226	180,407	5,131,201			6,791,047	
高等学校									
幼稚園	50,068							50,068	
特殊学校									
大学									
各種学校									
社会教育	1,403,549	5,499,099	2,295,135	108,791	3,203,964			4,607,513	
その他	320,497	1,977,423	693,185	39,208	1,284,238			1,604,735	
福祉	767,791	6,807,123	2,818,417	247,809	3,988,706			4,756,497	
保育所	290,747	1,405,687	813,016	36,557	592,671			883,418	
その他	477,044	5,401,436	2,005,401	211,252	3,396,035			3,873,079	
環境衛生	510,065	12,236,810	7,500,736	437,328	4,736,074			5,246,139	
清掃	160,509	12,131,417	7,446,217	433,729	4,685,200			4,845,709	
ごみ処理	160,509	12,127,224	7,444,935	433,562	4,682,289			4,842,798	
し尿処理		2,236	190	89	2,046			2,046	
その他		1,957	1,092	78	865			865	
保健衛生	210,548	43,603	28,693	1,245	14,910			225,458	
その他	139,008	61,790	25,826	2,354	35,964			174,972	
産業振興	25,589	257,437	128,954	10,259	128,483			154,072	
労働	2,949	160,898	95,848	6,436	65,050			67,999	
農林水産業		11,050	3,646	442	7,404			7,404	
造林									
林道									
治山									
砂防									
漁港									
農業農村整備									
海岸保全									
その他		11,050	3,646	442	7,404			7,404	
商工	22,640	85,489	29,460	3,381	56,029			78,669	
国立公園等									
観光									
その他	22,640	85,489	29,460	3,381	56,029			78,669	
消防(警察)	420,141	1,105,786	872,222	35,993	233,564			653,705	
庁舎	5,648	3,168	2,016	63	1,152			6,800	
その他	414,493	1,102,618	870,206	35,930	232,412			646,905	
総務	4,415,595	10,459,858	3,508,128	219,877	6,951,730			11,367,325	
庁舎等	2,327,686	8,600,092	2,221,365	172,001	6,378,727			8,706,413	
その他	2,087,909	1,859,766	1,286,763	47,876	573,003			2,660,912	
合計	54,861,781	94,243,108	38,761,789	2,187,720	55,481,319			110,343,100	

※ 有形固定資産は、「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降を対象とし、資産形成のための普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価としています。

有形固定資産の減価償却費は、行政目的別の主な用途別に、総務省で設定された「有形固定資産耐用年数表」に基づき、他へ売却する可能性が少ないため、残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

【有形固定資産耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

② 売却可能資産

売却可能資産とは、行政サービスの提供のために活用されていない公共資産の中で、売却の可能性を考慮し、将来売却予定のある資産をいいます。平成20年度末時点で302百万円（資産全体の0.3%）となっています。

売却可能資産については今後さらに調査を重ね、対象となる資産の洗い出しを進めていきます。

(2) 投資等

① 投資及び出資金

出資金や貸付金等で長期間にわたって現金化することができない、もしくは現金化する意思が今現在ない資産を投資等として計上しています。

(単位：千円)

出資（出えん）先名	出資（出えん）額
農業信用基金協会出資金	370
(社)東京労働者共同保証協会出えん金	2,000
昭島市土地開発公社出資金	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797
(財)東京しごと財団出えん金	4,000
(財)東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400
(財)公園緑地管理財団出えん金	10,000
(財)国有財産管理調査センター出えん金	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700
合 計	122,936

② 貸付金

昭島市が第三者に貸付を行っている金額です。

(単位：千円)

貸付先名	貸付額
昭島市土地開発公社貸付金	300,000
勤労市民共済会生活資金事業原資貸付金	7,000
合 計	307,000

③ 基金等

公共施設の建設や職員の退職手当といった特定の目的のために、貯金で積み立てられている金額です。将来の資金不足に備えて、預金等により保有している積立金です。

(単位：千円)

基金等名称	平成20年度
①退職手当目的基金	
職員退職手当資金積立基金	895,951
②その他特定目的基金	
公共施設整備資金積立基金	1,029,251
緑化推進基金	313,270
拝島駅周辺整備資金積立基金	105,345
庁舎跡地施設建設資金積立基金	752,232
③土地開発基金	
昭島市土地開発基金	471,457
④その他定額運用基金	0
⑤退職手当組合積立金	0
合 計	3,567,506

④ 長期延滞債権

市税や負担金、使用料などの滞納分について、納付期限から1年超経過しているものをいいます。平成20年度末の長期延滞債権額は716百万円（資産全体の0.6%）となっています。

（単位：千円）

内 訳	平成20年度	備 考
市民税	406,302	
固定資産税	212,009	
軽自動車税	7,601	
都市計画税	45,384	
分担金及び負担金	44,288	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金
使用料及び手数料	466	学童クラブ育成料、清掃手数料
合 計	716,050	

⑤ 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる額です。昭島市では過去5年間の不納欠損実績率に基づいて算定を行い、288百万円を回収不能見込額として計上しています。

（3）流動資産

現金、預金及び1年以内に現金化することが可能な資産を流動資産として計上しています。

① 現金預金

ア．財政調整基金

将来の資金不足に備えて、預金により保有している積立金です。

イ．歳計現金

平成20年度末、昭島市が保有している現金及び金融機関に預けている預金を計上しています。

（単位：千円）

内 訳	平成20年度
財政調整基金	2,757,095
歳計現金	435,422
合 計	3,192,517

② 未収金

ア．地方税

平成20年度の歳入となるもののうち、年度末までに回収できなかった税金です。平成20年度末の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

内 訳	平成20年度	備 考
市民税	245,629	
固定資産税	83,697	
軽自動車税	3,407	
都市計画税	17,785	
合 計	350,518	

イ. その他

平成20年度の歳入となるもののうち、年度末までに回収できなかった地方税以外のものを計上しています。

平成20年度末の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度	備 考
分担金及び負担金	5,986	保育所運営費負担金、老人保護措置費負担金
使用料及び手数料	27,930	学童クラブ育成料、清掃手数料
合 計	33,916	

ウ. 回収不能見込額

未収金のうち、回収不能となることが見込まれる額です。昭島市では過去5年間の不納欠損実績率に基づいて算定を行い、147百万円を回収不能見込額として計上しています。

[負債の部]

(1) 固定負債

1年を超えて（平成22年度以降）支出が予定される市債や長期未払金、市職員に対する退職手当引当金など、合計29,257百万円（負債・純資産全体の24.7%）を固定負債として計上しています。

① 地方債

昭島市が発行した市債のうち、平成22年4月1日以降に返済が予定される金額です。なお、平成20年度末現在の市債の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度
一般単独事業債	3,201,239
学校教育施設整備事業債	477,363
一般廃棄物処理事業債	257,411
厚生福祉施設整備事業債	140,260
社会福祉施設整備事業債	24,848
減税補てん債	3,399,701
臨時税收補てん債	396,842
臨時財政対策債	6,757,870
東京都貸付金	6,030,934
その他	893,289
控除：1年以内に返済期限の到来する額	▲ 1,938,610
差引：貸借対照表計上額	19,641,147

※ 控除については、3ページ「普通会計貸借対照表」の「2. 流動負債 (1) 翌年度償還予定地方債」に計上しています。

② 長期未払金

昭島市の債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、平成22年度以降の支出予定額を、物件の購入等、債務保証又は損失補填、その他に分けて計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度	備 考
物件の購入等	36,377	旧第二分室用地取得
債務保証又は損失補填	0	
その他	734,539	特別養護老人ホームベッド確保事業補助、電算機器借上料など
合 計	770,916	

③ 退職手当引当金

平成20年度末に在職している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払う退職手当の金額です。なお、平成20年度の当該年度退職手当は除いてあります。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度	
退職手当引当金計上額	647 人	9,609,073
控除：平成21年度支払予定退職手当額	▲ 30 人	▲ 764,101
差引：貸借対照表計上額	617 人	8,844,972

※ 控除については、3ページ「普通会計貸借対照表」の「2. 流動負債(4)翌年度支払予定退職手当」に計上しています。

(2) 流動負債

1年以内に支出が予定されている地方債や未払金、退職手当など合計3,627百万円(負債・純資産全体の3.1%)を流動負債として計上しています。

① 翌年度償還予定地方債

昭島市が発行した市債のうち、平成21年度(平成22年3月31日)までに返済が予定されている金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度
1年以内返済予定の地方債	1,938,610

② 短期借入金(翌年度繰上充用金)

昭島市の普通会計においては黒字決算のため、ゼロとなります。

③ 未払金

昭島市の債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、平成21年度の支出予定額を未払金として計上しています。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度
未払金	529,626

④ 翌年度支払予定退職手当

平成21年度において支払が予定されている退職手当の金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度
控除：平成21年度支払予定退職手当額	30人 764,101

⑤ 賞与引当金

平成21年度において支払が予定されている期末・勤勉手当の金額です。

(単位：千円)

内 訳	平成20年度
賞与引当金	395,052

[純資産の部]

(1) 公共資産等整備国都補助金等

昭島市が住民サービスを提供するために取得した資産のうち、その財源が国や東京都からの補助金などにより形成された金額です。

平成20年度は30,935百万円(負債・純資産全体の26.1%)を計上しています。

(2) 公共資産等整備一般財源等

昭島市が住民サービスを提供するために取得した資産のうち、その財源が上記の国都補助金等と建設地方債を除いたものにより形成された金額です。

平成20年度は71,661百万円(負債・純資産全体の60.5%)を計上しています。

(3) その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差引いた額です。つまり、翌年度以降に自由に使うことのできる財源ということになります。

平成20年度は△17,230百万円(負債・純資産全体の△14.5%)のマイナス計上となっています。

自由に使うことのできる財源がマイナスになっているということは、将来の財源の使いみちがすでに拘束されているということです。

これは、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債や、退職手当引当金のように資産の形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する備えが蓄えられていないことを示しています。

臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として認められており、償還に伴う財源は将来の地方交付税収入により賄われることとされていますが、不交付団体である昭島市は、この財源を税収などの一般財源で償還する必要があります。

その他一般財源等の額については、昭島市以外でも多くの団体がマイナスになると考えられます。

(4) 資産評価差額

売却可能資産の取得価格と売却可能価格の差額となります。

平成20年度は250百万円(負債・純資産全体の0.2%)を計上しています。

※ 注記

(1) 他団体及び民間への支出金により形成された資産

総額で741百万円となっており、このうち146百万円が国や都の支出金、残りの595百万円が一般財源等により充当されています。

なお、計上されている金額は貸借対照表に計上されている有形固定資産と同じく、減価償却を行ったものとして計算しています。

(2) 債務負担行為に関する情報

貸借対照表に計上されていない債務負担行為として、債務保証又は損失補填350百万円を計上しています。

(3) 交付税措置される見込のある地方債残高

地方債残高21,580百万円のうち、12,967百万円(60.1%)については、将来の償還時に地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

ただし、あくまでも算定の基礎に含まれることが見込まれているだけであり、必ず地方交付税として将来この額が交付されるというわけではありません。

(4) 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額は35,685百万円です。これに対して、地方債の償還等により将来負担軽減が見込まれる資産は30,969百万円あり、差し引きによる実質的な負担額は4,716百万円となっています。

(5) 有形固定資産における土地及び減価償却累計額

有形固定資産110,343百万円のうち、土地が54,862百万円となっており、差し引きによる償却資産は55,481百万円となります。

減価償却累計額(5ページ参照)は38,762百万円ですので、償却資産の取得価格はこの額を加えた94,243百万円となります。つまり、41.1%の減価償却が進んでいることがわかります。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日 〕

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1) 人件費	6,172,167	19.6%	507,343	1,609,834	1,105,041	496,011	111,836	10,418	2,074,235	257,449			0	人にかかる コスト
	(2) 退職手当引当金繰入等	531,427	1.7%	112,451	205,816	9,452	80,514	△ 4,390	0	91,498	36,086			0	
	(3) 賞与引当金繰入額	395,052	1.3%	36,661	106,941	65,974	34,290	6,360	593	127,325	16,908			0	
	小 計	7,098,646	22.6%	656,455	1,922,591	1,180,467	610,815	113,806	11,011	2,293,058	310,443			0	
2	(1) 物件費	4,976,479	15.8%	248,669	1,413,183	482,823	1,584,229	301,255	59,871	862,907	23,542			0	物にかかる コスト
	(2) 維持補修費	215,312	0.7%	57,029	85,160	10,066	51,361	1,162	1,309	9,225	0				
	(3) 減価償却費	2,187,720	7.0%	575,509	660,945	247,809	437,328	10,259	35,993	219,877	0				
	小 計	7,379,511	23.5%	881,207	2,159,288	740,698	2,072,918	312,676	97,173	1,092,009	23,542	0		0	
3	(1) 社会保障給付	9,160,372	29.2%		125,333	9,034,873	166								移転支出的な コスト
	(2) 補助金等	2,983,755	9.5%	2,245	297,660	401,700	451,344	138,994	1,288,634	397,183	5,995			0	
	(3) 他会計等への支出額	4,256,626	13.5%	1,085,000	0	3,171,626	0	0	0	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	28,721	0.1%	13,065	0	0	1,386	300	13,463	507	0			0	
	小 計	16,429,474	52.3%	1,100,310	422,993	12,608,199	452,896	139,294	1,302,097	397,690	5,995			0	
4	(1) 支払利息	376,677	1.2%									376,677			その他の コスト
	(2) 回収不能見込計上額	115,849	0.4%										115,849		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	492,526	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	376,677	115,849	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		31,400,157		2,637,972	4,504,872	14,529,364	3,136,629	565,776	1,410,281	3,782,757	339,980	376,677	115,849	0	
(構 成 比 率)				8.4%	14.3%	46.3%	10.0%	1.8%	4.5%	12.0%	1.1%	1.2%	0.4%	0.0%	

[経常収益]

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	1,019,505		59,052	71,178	114,863	471,162	124,036	0	60,471	2	0		0	118,741
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	488,067		34	744	383,135	0	0	7,910	0	0	0		0	96,244
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	1,507,572		59,086	71,922	497,998	471,162	124,036	7,910	60,471	2	0		0	214,985
d / a	4.8%		2.2%	1.6%	3.4%	15.0%	21.9%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	29,892,585		2,578,886	4,432,950	14,031,366	2,665,467	441,740	1,402,371	3,722,286	339,978	376,677	115,849	0	△ 214,985

II-2 普通会計行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

貸借対照表は、一定の時点において保有するすべての資産、負債等の状況を一覧で表示した財務報告書です。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。

これら資産形成につながらない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）と、そのサービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させたものが行政コスト計算書です。

行政コスト計算書では、コスト分析を明らかにするために、行政分野ごとにその性質別の内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、貸借対照表の有形固定資産の部と同じく、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生などの行政分野に分類し、性質別経費は以下のように大きく4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費・維持補修費・減価償却費
移転支出的なコスト	社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息・回収不能見込計上額など

2. 行政コスト計算書の説明

(1) 経常行政コスト

ア. 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に要するものであり、人件費、退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額に区分しています。

平成20年度の額は7,099百万円（経常行政コスト全体の22.6%）です。

人件費は、当該年度の決算額に事業支弁人件費（建設事業などの執行に必要な事務に係る人件費）を加え、当該年度に支払った退職手当と前年度の賞与引当金計上額を除いた金額を計上したものです。このため、後述の資金収支計算書とは人件費の額が異なります。

退職手当引当金繰入等は、当該年度と前年度の退職手当引当金の差額に、当該年度に支払われた退職手当を加えた金額を計上しています。

賞与引当金繰入額は、平成21年度において支払が予定されている期末・勤勉手当の金額で、貸借対照表の賞与引当金の額と一致します。

イ. 物にかかるコスト

物にかかるコストは、物件費、維持補修費といった地方公共団体が最終消費者となっている経費や、非現金支出である減価償却費から構成されています。

平成20年度の額は7,379百万円（経常行政コスト全体の23.5%）です。

物件費とは、消耗品費や印刷製本費といった需用費や旅費、委託料などです。

維持補修費は、施設を維持するために支出された経費です。

減価償却費とは、建物や構築物からなる社会資本におけるサービスの提供や、時間の経過とともに生じる消耗額のことです。こうした資産の使用により行政サービスを行っていることから、消耗額（減価償却費）をコストとみなしています。

ウ．移転支出的なコスト

移転支出的なコストとは、昭島市が行政活動を行うなかで、各種団体などに対して支出した額です。

平成２０年度の額は１６，４２９百万円（経常行政コスト全体の５２．３％）です。

社会保障給付は、社会保障制度の一環として生活困窮者の最低限の生活維持を図る目的などで支出される経費です。

補助金等は、各種団体などに対しての負担金や補助交付金、報償費（講演会等の講師謝礼金など）です。

他会計等への支出額は、普通会計から普通会計以外の特別会計（国民健康保険・老人保健医療・介護保険・後期高齢者医療・下水道事業・中神土地区画整理事業）に対して繰り出した額です。

他団体への公共資産整備補助金等は、他団体が行う建設事業に対して昭島市が支出した補助金、負担金を対象としています。

エ．その他のコスト

平成２０年度の額は４９３百万円（経常行政コスト全体の１．６％）です。

支払利息とは、地方債の利子償還額や一時借入金の利子額です。

回収不能見込計上額は、当該年度における回収不能見込額から前年度における回収不能見込額を差し引き、当該年度の不能欠損額を加えた額です。

（２）経常収益

バランスシート上で経理されない「使用料」、「手数料」、「分担金」、「負担金」、「寄附金」について、当該年度の収入額及び当該年度と前年度の収入未済額の差額を計上しています。

平成２０年度の経常収益は１，５０７百万円です。

（３）純経常行政コスト

経常行政コストの合計額から経常収益の合計額を差し引いた額になります。

平成２０年度の純経常行政コストは２９，８９３百万円です。

純経常行政コストは、昭島市が１年間の行政活動を行った中で、人や物にかかった経常的な行政コストを、受益者負担である使用料や手数料などで、どの程度賄うことができたのかを表したものです。

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	83,029,236	29,594,268	70,624,063	△ 17,439,360	250,265
純経常行政コスト	△ 29,892,585			△ 29,892,585	
一般財源					
地方税	20,017,374			20,017,374	
地方交付税	73,616			73,616	
その他行政コスト充当財源	2,423,482			2,423,482	
補助金等受入	9,965,308	2,080,298		7,885,010	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,104,266	△ 1,104,266	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			105,883	△ 105,883	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 287,000	287,000	
減価償却による財源増		△ 739,885	△ 1,447,835	2,187,720	
地方債償還等に伴う財源振替			1,561,657	△ 1,561,657	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	85,616,431	30,934,681	71,661,034	△ 17,229,549	250,265

Ⅱ－３ 普通会計純資産変動計算書

１．純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部（これまでの世代が負担してきた金額）が、１年間でどのように変動したかを表した計算書です。

この計算書では純資産の増減だけでなく、行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入（市税や地方交付税などの一般財源や補助金等の受入）によって、どの程度賄われたかを見ることができます。また「科目振替」によって、財源の移動も明らかにしています。

２．純資産変動計算書の説明

（１）期首（期末）純資産残高

前年度（当該年度）の貸借対照表の「純資産合計」の額と一致します。

平成２０年度の普通会計純資産合計は８５，６１６百万円です。前年度８３，０２９百万円と比較して２，５８７百万円の増加となりました。

純資産の内訳は以下のとおりです。

（単位：千円）

内 訳	平成20年度	平成19年度	増 減
公共資産等整備国都補助金等	30,934,681	29,594,268	1,340,413
公共資産等整備一般財源等	71,661,034	70,624,063	1,036,971
その他一般財源等	△ 17,229,549	△ 17,439,360	209,811
資産評価差額	250,265	250,265	0
純資産合計	85,616,431	83,029,236	2,587,195

（２）純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の額と一致します。

平成２０年度の純経常行政コストは２９，８９３百万円です。

（３）一般財源

地方税や地方交付税のほか、地方譲与税、各種交付金、諸収入などの収入をその他行政コスト充当財源として計上しています。ただし、公共資産の売却や基金の取崩し、投資及び出資金や貸付金の回収による収入は含まれていません。

平成２０年度の地方税は２０，０１７百万円、地方交付税は７４百万円、その他行政コスト充当財源は２，４２３百万円で、合計２２，５１４百万円が一般財源の額となります。

（４）補助金等受入

国や都の支出金のうち、公共資産等の整備に充当された財源を「公共資産等整備国都補助金等」に計上し、それ以外の財源を「その他一般財源等」に計上しています。

平成２０年度の公共資産等整備国都補助金等は２，０８０百万円、その他一般財源等は７，８８５百万円で、合計９，９６５百万円が補助金等受入の額となります。

(5) 臨時損益

災害復旧に伴う事業費や公共資産の除売却による損益、投資による損失など、経常的ではない特別な事由に基づく損益が生じた場合に計上します。

※ 純資産の変動からわかること

純資産変動計算書を見るとわかるとおり、純資産合計が増加した主な要因は、純経常行政コスト29,893百万円に対し、市税や地方交付税などの一般財源、補助金等受入などの収入が32,480百万円あり、コストを2,587百万円上回る収入があったことによります。つまり、純経常行政コストが経常的な収入によってすべて賄われたということです。

(6) 科目振替

公共資産の取得や処分、投資及び出資金や貸付金への財源の投入や回収、公共整備のための基金積立や取り崩し、有形固定資産の減価償却などにより、貸借対照表に計上された公共資産等の額が変動します。これに伴い、公共資産等に充当されている財源も変動するため、それぞれの財源どうしで金額がどのように動いたかを把握する必要があります。この各財源区分の間での財源の流れを表したものが科目振替です。

ア. 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった（使いみちが自由であった）一般財源が、公共資産整備のための財源として使用されることになったため、その他一般財源等から公共資産一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成20年度は1,104百万円の一般財源が公共資産整備に投入されたことになります。

イ. 公共資産処分による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の除売却により、その資産に充当されていた財源を公共資産一般財源等からその他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

ウ. 貸付金・出資金等への財源投入

アと同じく、財源として拘束されていなかった一般財源が、貸付金・出資金や公共資産整備のための基金積立などの財源として使用されることになったため、その他一般財源等から公共資産一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成20年度は106百万円の一般財源が貸付金・出資金等に投入されたことになります。

エ. 貸付金・出資金等の回収等による財源増

イと同じく、公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、貸付金・出資金の回収や公共資産整備のための基金取り崩しなどの財源として、公共資産一般財源等からその他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成20年度は公共資産整備のための基金取り崩しにより、287百万円を一般財源へ振り替えました。

オ．減価償却による財源増

エと同じく、公共資産整備の財源として拘束されていた国や都の補助金や一般財源が、公共資産の減価償却により使いみちの自由な一般財源となったため、その他一般財源等へ科目を振り替えるものです。

平成20年度は2,188百万円を減価償却したため、公共資産等整備国都補助金等の740百万円、公共資産等整備一般財源等の1,448百万円をその他一般財源等へ振り替えました。

カ．地方債償還等に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債の償還によって、その償還額をその他一般財源等から公共資産等整備一般財源等へ振り替えるものです。地方債の償還が、公共資産整備資金の後払いであるため、このような形となります。

平成20年度は公共資産整備の財源として発行した地方債の償還などで1,562百万円を公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

(7) 資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した際に、有形固定資産計上額との差額が生じた場合や、市場価格のある有価証券が、時価評価によって評価差額が生じた場合などに計上します。

(8) 無償受贈資産受入

寄附などにより、無償で資産を受贈した場合の有形固定資産額を計上します。

普通会計資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日 〕
〔 至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,262,171
物件費	4,976,479
社会保障給付	9,160,372
補助金等	2,983,755
支払利息	376,677
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,250,501
その他支出	215,312
支 出 合 計	28,225,267
地方税	19,882,668
地方交付税	73,616
国都補助金等	7,831,902
使用料・手数料	991,674
分担金・負担金・寄附金	487,134
諸収入	206,781
地方債発行額	
基金取崩額	690,198
その他収入	2,499,438
収 入 合 計	32,663,411
経 常 的 収 支 額	4,438,144

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	5,007,612
公共資産整備補助金等支出	28,721
他会計等への建設費充当財源繰出支出	592,655
支 出 合 計	5,628,988
国都補助金等	2,133,406
地方債発行額	1,709,200
基金取崩額	287,000
その他収入	17,463
収 入 合 計	4,147,069
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,481,919

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	7,000
基金積立額	326,502
定額運用基金への繰出支出	1,140
他会計等への公債費充当財源繰出支出	434,581
地方債償還額	2,253,420
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	3,027,343
国都補助金等	
貸付金回収額	7,000
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	28,877
その他収入	25,925
収 入 合 計	61,802
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,965,541

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 9,316
期首歳計現金残高	444,738
期末歳計現金残高	435,422

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は 580,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 2,461 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		36,872,282
地方債発行額	△	1,709,200
財政調整基金等取崩額	△	1,016,700
支出総額	△	36,881,598
地方債償還額		2,627,636
財政調整基金等積立額		223,228
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		115,648

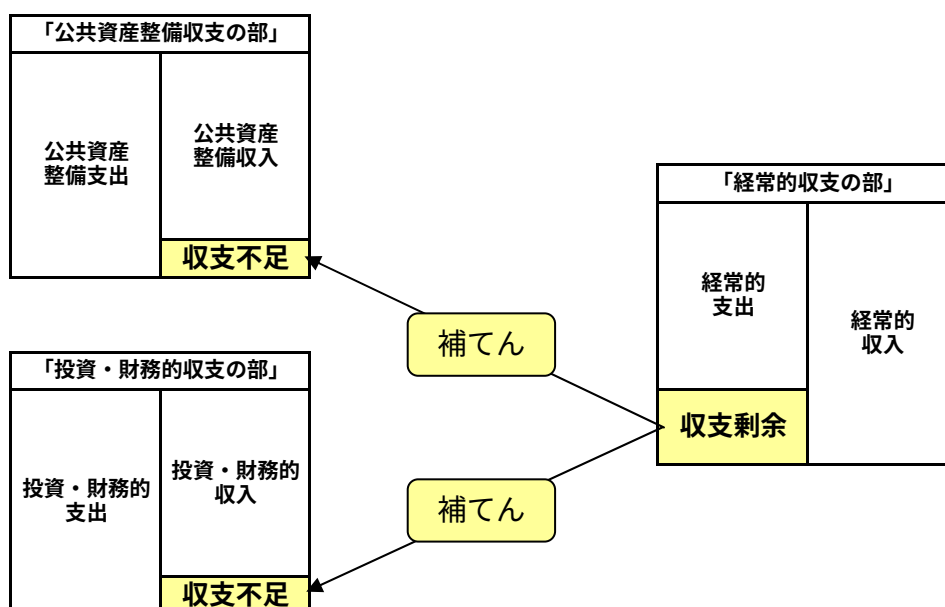
II－４ 普通会計資金収支計算書

１．資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（資金）を性質別に「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の３つに分け、それぞれの支出とその財源である収入の１年間の対応関係を表した計算書です。

「経常的収支の部」	昭島市の経常的な行政活動に伴う資金収支
「公共資産整備収支の部」	公共資産の整備に伴う資金収支
「投資・財務的収支の部」	投資や地方債の償還などに伴う資金収支

これら３つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余（黒字）で、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた収支不足（赤字）を補てんする関係となっています。



２．資金収支計算書の説明

（１）経常的収支の部

支出項目は人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出支出などの経常的な支出を計上しています。

平成２０年度の支出額は２８，２２５百万円で、主なものは社会保障給付９，１６０百万円、人件費７，２６２百万円、物件費４，９７６百万円となっています。

収入項目は地方税、地方交付税と「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」に計上された額以外のものを計上しています。

平成２０年度の収入額は３２，６６３百万円で、地方税が１９，８８３百万円と半分以上を占めています。

経常的収支額は４，４３８百万円の収支剰余（黒字）となっています。

（２）公共資産整備収支の部

支出項目は公共資産の整備に伴う支出（他団体等への補助金・負担金を含む）、他会計等への建設事業費の充当財源となった繰出金を計上しています。

平成２０年度の支出額は５，６２９百万円です。

収入項目は建設事業の財源となった国や都の支出金、地方債、基金取崩額などを計上しています。

平成２０年度の収入額は４，１４７百万円で、国や都の支出金が２，１３３百万円、地方債が１，７０９百万円と大部分を占めています。

公共資産整備収支額は１，４８２百万円の収支不足（赤字）となっています。

（３）投資・財務的収支の部

支出項目は投資および出資金、貸付金、基金積立額、定額運用基金への繰出支出、他会計等への公債費の充当財源となった繰出金、地方債償還額などを計上しています。

平成２０年度の支出額は３，０２７百万円で、主なものは地方債償還額の２，２５３百万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出の４３５百万円、基金積立額の３２７百万円です。

収入項目は貸付金の回収額、公共資産等の売却収入などを計上しています。

平成２０年度の収入額は６２百万円です。

投資・財務的収支額は２，９６５百万円の収支不足（赤字）となっています。

上記（１）～（３）により、平成２０年度の歳計現金は９百万円の減少となり、期末の歳計現金残高は４３５百万円となりました。

※ 注記

（１）一時借入金に関する情報

平成２０年度における、昭島市の一時借入金の借入限度額は５８０百万円、一時借入金の利子は２百万円となっています。

（２）基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の発行・償還額と財政調整基金等の積立・取崩額を除いた収入額と支出額のバランスを見て、財政の健全性を判断する指標です。

昭島市では、平成２０年度の歳計現金の増減が９百万円のマイナスとなりましたが、地方債の償還額が発行額を９１９百万円上回っていることなどから、基礎的財政収支は１１６百万円のプラスとなりました。

Ⅲ 普通会計財務書類を活用した分析

1. 社会資本形成の世代間負担比率

土地や建物などの公共資産は、社会資本の形成によるものです。

この公共資産のうち、純資産による割合を見ることにより、これまでの世代が負担した割合を知ることができます。

また、公共資産のうち、地方債残高による割合を見ることで、これからの世代が今後返済によって負担しなければならない割合を知ることができます。

- ・ これまでの世代の負担比率 (%) = $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
- ・ これからの世代の負担比率 (%) = $\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
①公共資産合計	91,713,825	93,599,777	110,645,110
②純資産合計	68,753,228	70,926,071	85,616,431
③地方債残高	23,301,729	22,365,432	22,880,299
これまでの世代の負担比率(②/①)	75.0%	75.8%	77.4%
これからの世代の負担比率(③/①)	25.4%	23.9%	20.7%

※ 平成18年度及び平成19年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

※ 平成20年度の地方債残高については、社会資本形成としての長期未払金及び未払金を含みます。

これまでの世代の負担比率は77.4%で、前年度と比較して1.6%増加しました。
一方、これからの世代の負担比率は20.7%で、前年度と比較して3.2%減少しました。

3年間の動きを見ると将来の世代への負担は減少傾向であることがわかります。

平均的な値は、これまでの世代の負担比率が50%～90%の間、これからの世代の負担比率は15%～40%の間と言われており、昭島市はどちらも平均的な値となっています。

2. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

- ・ 歳入額対資産比率 = $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$

(単位：千円、年)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
①歳入総額	34,677,243	36,970,283	37,317,020
②資産合計	101,408,136	103,132,868	118,500,855
歳入額対資産比率(②/①)	2.9	2.8	3.2

※ 平成18年度及び平成19年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

平成20年度は3.2年となり、前年度と比較して0.4ポイントの増となりました。

これは、歳入総額が増となったものの、資産も大幅な増となったことによります（平成19年度までは、旧総務省方式による計算のため、資産の考え方が一部異なります）。

３．有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。また、地方公共団体間で比較することにより、団体ごとの資産形成の特徴を理解することができます。

こうした分析により、今後の資産整備の方向性を検討するのに役立つものと考えられます。

(単位：千円、%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	20年度 構成比
①生活インフラ・国土保全	44,513,039	47,202,086	61,057,554	55.3%
②教育	26,352,993	26,053,802	27,107,808	24.6%
③福祉	4,764,549	4,702,840	4,756,497	4.3%
④環境衛生	5,097,749	4,824,456	5,246,139	4.8%
⑤産業振興	183,468	172,512	154,072	0.1%
⑥消防	514,462	526,307	653,705	0.6%
⑦総務	10,287,565	10,117,774	11,367,325	10.3%
有形固定資産合計	91,713,825	93,599,777	110,343,100	100.0%

※ 平成18年度及び平成19年度については、旧総務省方式の数値を使用しています。

平成20年度の構成比については、生活インフラ・国土保全が55.3%と半分以上を占めており、市の保有する有形固定資産の中で、道路、公園などの割合が高いことがわかります。次いで、学校、体育施設や社会教育施設などの教育が24.6%、市庁舎、市民会館などの総務が10.3%となっています。

平成18年度からの推移を見ると、生活インフラ・国土保全が大幅に増加していることがわかります。これは、拜島自由通路整備事業や都市計画道路3・4・2号整備事業などにより、多くの有形固定資産を取得したためと思われます。

４．資産老朽化比率歳入額対資産比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、取得した資産が耐用年数と比べて、どの程度年数が経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

【平成20年度】

(単位：千円、%)

区 分	有形固定資産 ①	土 地 ②	減価償却累計 ③	資産老朽化比率 ③/(①-②+③)
(1)生活インフラ・国土保全	61,057,554	41,710,507	9,998,139	34.1%
(2)教育	27,107,808	7,012,093	13,935,193	40.9%
(3)福祉	4,756,497	767,791	2,818,417	41.4%
(4)環境衛生	5,246,139	510,065	7,500,736	61.3%
(5)産業振興	154,072	25,589	128,954	50.1%
(6)消防	653,705	420,141	872,222	78.9%
(7)総務	11,367,325	4,415,595	3,508,128	33.5%
合計	110,343,100	54,861,781	38,761,789	41.1%

資産老朽化比率の平均的な値は３５％～５０％の間になると言われています。

平成２０年度の有形固定資産全体の資産老朽化比率は４１．１％です。

行政目的別に比率の高い順に見ると、消防の７８．９％、環境衛生の６１．３％、産業振興の５０．１％となっています。

特徴として、資産老朽化比率が高く、有形固定資産の金額が大きい環境衛生を見ると、ごみ処理施設の老朽化が進んでいることがこの分析からわかります。

５．受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、使用料や手数料などの受益者負担であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定できます。

$$\text{・ 受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

【平成20年度】

（単位：千円、％）

区 分	経常収益 ①	経常行政コスト ②	受益者負担比率 (①／②)
(1)生活インフラ・国土保全	59,086	2,637,972	2.2%
(2)教育	71,922	4,504,872	1.6%
(3)福祉	497,998	14,529,364	3.4%
(4)環境衛生	471,162	3,136,629	15.0%
(5)産業振興	124,036	565,776	21.9%
(6)消防	7,910	1,410,281	0.6%
(7)総務・議会	60,473	4,122,737	1.5%
(8)支払利息	—	376,677	—
(9)回収不能見込計上額	—	115,849	—
(10)一般財源振替額	214,985	—	—
普通会計合計	1,507,572	31,400,157	4.8%

目的別によって数値にばらつきはありますが、受益者負担比率の平均的な値は２％～８％の間になると言われています。

平成２０年度の普通会計全体の受益者負担比率は４．８％です。

他の団体と比べることによって、受益者負担の見直しなどに活用することができます。

６．行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

各行政目的別分野におけるハード事業、ソフト事業両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討するうえでも参考となる指標です。

$$\text{・ 行政コスト対公共資産比率（％）} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

【平成20年度】

(単位：千円、%)

区 分	経常行政コスト ①	有形固定資産 ②	受益者負担比率 (①/②)
(1)生活インフラ・国土保全	2,637,972	61,057,554	4.3%
(2)教育	4,504,872	27,107,808	16.6%
(3)福祉	14,529,364	4,756,497	305.5%
(4)環境衛生	3,136,629	5,246,139	59.8%
(5)産業振興	565,776	154,072	367.2%
(6)消防	1,410,281	653,705	215.7%
(7)総務・議会	4,122,737	11,367,325	36.3%
(8)支払利息	376,677	—	—
(9)回収不能見込計上額	115,849	—	—
普通会計合計	31,400,157	110,343,100	28.5%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は10%～30%の間とされています。

平成20年度の普通会計全体の数値は28.5%です。

有形固定資産の額が少ない産業振興は例外的に高い比率となっていますが、福祉については有形固定資産が少ない割に、人的・給付サービスなどの移転支出的なコストである社会保障給付が非常に多いこと、消防についても東京都への常備消防委託などの移転支出的なコストである補助金等が非常に多いため、ソフト事業の行政サービスが中心であることを顕著に表しています。

一方、生活インフラ・国土保全は4.3%と対照的に低い割合となっています。これは、生活インフラ・国土保全に区分される有形固定資産に道路橋りょう、街路、都市公園などが多くあるため、相対的に経常コストの割合が低いハード事業の行政サービスが中心であることがわかります。

7. 地方債の償還可能年数

市の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済していった場合に、何年で返済できるかを表した指標で、借金の多寡や債務返済能力を測るものです。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

【平成20年度】

(単位：千円、年)

地方債残高 ①	経常的収支額 ②	地方債の償還可能年数 (①/②)
22,880,299	3,747,946	6.1年

※ 地方債残高は1. 社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値、経常的収支額は資金収支計算書の経常収支額から地方債発行額と基金取崩額を控除した数値になります。

地方債の償還可能年数の平均的な値は3年～9年の間になると言われています。

この指標が小さいほど、借金の経常的収支に対する負担が軽く、債務償還能力が高いこととなります。

平成20年度の普通会計全体の地方債の償還可能年数は6.1年で、平均的な値となりました。しかし、今後も大規模な建設事業と、それに伴う地方債の借入が見込まれており、今後の数値の変動を注視する必要があります。

Ⅳ 市民1人あたりの普通会計財務書類

財務書類を他の地方公共団体の書類と比較する場合、団体ごとに人口規模が異なるため、単純な比較は困難です。この場合、各財務書類の金額を市民1人あたりで算出することにより、他団体との比較分析がしやすくなります。

算定に用いる人口については、平成21年3月31日現在の住民基本台帳の人口を基にしています。

平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口	110,573人
-----------------------	----------

【普通会計貸借対照表】

借 方	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)	貸 方	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
資 産 計	118,500,855	1,071,698	負 債 計	32,884,424	297,400
			純資産 計	85,616,431	774,298
			負債・純資産 計	118,500,855	1,071,698

【普通会計行政コスト計算書】

区 分	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
経常行政コスト	31,400,157	283,977
経常収益	1,507,572	13,634
(差引)純経常行政コスト	29,892,585	270,343

【普通会計純資産変動計算書】

区 分	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
期首純資産残高	83,029,236	750,900
純資産変動額	2,587,195	23,398
期末純資産残高	85,616,431	774,298

【普通会計資金収支計算書】

区 分	普通会計 (千円)	市民1人あたり (円)
経常的収支額	4,438,144	40,138
経常的支出	28,225,267	255,264
経常的収入	32,663,411	295,402
公共資産整備収支額	△ 1,481,919	△ 13,402
公共資産整備支出	5,628,988	50,907
公共資産整備収入	4,147,069	37,505
投資・財務的収支額	△ 2,965,541	△ 26,820
投資・財務的支出	3,027,343	27,379
投資・財務的収入	61,802	559
期首歳計現金残高	444,738	4,022
当年度歳計現金増減額	△ 9,316	△ 84
期末歳計現金残高	435,422	3,938

市民1人あたりの普通会計貸借対照表

(平成21年3月31日現在：住民基本台帳人口 110,573人)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	177,631
①生活インフラ・国土保全	552,192	(2) 長期未払金	
②教育	245,158	①物件の購入等	329
③福祉	43,017	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	47,445	③その他	6,643
⑤産業振興	1,393	長期未払金計	6,972
⑥消防	5,912	(3) 退職手当引当金	79,992
⑦総務	102,804	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	997,921	固定負債合計	264,595
(2) 売却可能資産	2,731		
公共資産合計	1,000,652		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	17,532
①投資及び出資金	1,112	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	4,790
投資及び出資金計	1,112	(4) 翌年度支払予定退職手当	6,910
(2) 貸付金	2,776	(5) 賞与引当金	3,573
(3) 基金等		流動負債合計	32,805
①退職手当目的基金	8,103		
②その他特定目的基金	19,897	負 債 合 計	297,400
③土地開発基金	4,264		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	32,264		
(4) 長期延滞債権	6,476		
(5) 回収不能見込額	△ 2,603		
投資等合計	40,025		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国都補助金等	279,767
①財政調整基金	24,935	2 公共資産等整備一般財源等	648,088
②減債基金	0	3 その他一般財源等	△ 155,820
③歳計現金	3,938	4 資産評価差額	2,263
現金預金計	28,873	純 資 産 合 計	774,298
(2) 未収金			
①地方税	3,170		
②その他	307		
③回収不能見込額	△ 1,329		
未収金計	2,148		
流動資産合計	31,021		
資 産 合 計	1,071,698	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,071,698

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	127 円
②教育	286 円
③福祉	2,618 円
④環境衛生	730 円
⑤産業振興	538 円
⑥消防	0 円
⑦総務	2,401 円
計	6,700 円

上の支出金に充当された財源

①国都補助金等	1,321 円
②地方債	0 円
③一般財源等	5,379 円
計	6,700 円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 円
②債務保証又は損失補償	3,168 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円)
③その他	0 円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、

117,273 円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

（貸借対照表に計上したものを含む）

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 〔(翌年度償還予定) 地方債・ (長期) 未払金・引当金〕	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	322,729 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	195,163 円	195,163 円	
債務負担行為支出予定額	4,383 円	4,383 円	0 円
公営事業地方債負担見込額	26,433 円		26,433 円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,847 円		9,847 円
退職手当負担見込額	86,903 円	86,903 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	280,076 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	57,708 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	58,802 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	163,566 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	42,653 円		
※ 5 有形固定資産のうち、土地は	496,159 円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は	350,554 円です。	

市民1人あたりの普通会計行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日
住民基本台帳人口 110,573人

[経常行政コスト]

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1) 人件費	55,820	19.6%	4,588	14,559	9,994	4,486	1,012	94	18,759	2,328			0	人にかかる コスト
	(2) 退職手当引当金繰入等	4,806	1.7%	1,017	1,861	85	728	△ 40	0	828	327			0	
	(3) 賞与引当金繰入額	3,573	1.3%	332	968	597	310	57	5	1,151	153			0	
	小 計	64,199	22.6%	5,937	17,388	10,676	5,524	1,029	99	20,738	2,808			0	
2	(1) 物件費	45,006	15.8%	2,249	12,781	4,367	14,327	2,724	541	7,804	213			0	物にかかる コスト
	(2) 維持補修費	1,947	0.7%	515	770	91	465	11	12	83	0				
	(3) 減価償却費	19,786	7.0%	5,205	5,977	2,241	3,955	93	326	1,989	0				
	小 計	66,739	23.5%	7,969	19,528	6,699	18,747	2,828	879	9,876	213	0		0	
3	(1) 社会保障給付	82,845	29.2%		1,133	81,710	2								移転支出的な コスト
	(2) 補助金等	26,984	9.5%	20	2,692	3,633	4,082	1,257	11,654	3,592	54			0	
	(3) 他会計等への支出額	38,496	13.5%	9,813	0	28,683	0	0	0	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	260	0.1%	118	0	0	12	3	122	5	0			0	
	小 計	148,585	52.3%	9,951	3,825	114,026	4,096	1,260	11,776	3,597	54			0	
4	(1) 支払利息	3,406	1.2%									3,406			その他の コスト
	(2) 回収不能見込計上額	1,048	0.4%										1,048		
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	4,454	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	3,406	1,048	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		283,977		23,857	40,741	131,401	28,367	5,117	12,754	34,211	3,075	3,406	1,048	0	
(構 成 比 率)				8.4%	14.3%	46.3%	10.0%	1.8%	4.5%	12.0%	1.1%	1.2%	0.4%	0.0%	

[経常収益]

[経常収益]														一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	b	9,220		534	643	1,039	4,261	1,122	0	547	0	0		0	1,074
2 分担金・負担金・寄附金	c	4,414		0	7	3,465	0	0	72	0	0	0		0	870
経常収益合計 (b + c)	d	13,634		534	650	4,504	4,261	1,122	72	547	0	0		0	1,944
d/a		4.8%		2.2%	1.6%	3.4%	15.0%	21.9%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト	a - d	270,343		23,323	40,091	126,897	24,106	3,995	12,682	33,664	3,075	3,406	1,048	0	△ 1,944

市民1人あたりの普通会計純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日
住民基本台帳人口 110,573人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	750,900	267,645	638,710	△ 157,718	2,263
純経常行政コスト	△ 270,342			△ 270,342	
一般財源					
地方税	181,033			181,033	
地方交付税	666			666	
その他行政コスト充当財源	21,917			21,917	
補助金等受入	90,124	18,813		71,311	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			9,987	△ 9,987	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			958	△ 958	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,596	2,596	
減価償却による財源増		△ 6,691	△ 13,094	19,785	
地方債償還等に伴う財源振替			14,123	△ 14,123	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	774,298	279,767	648,088	△ 155,820	2,263

市民1人あたり普通会計資金収支計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日
住民基本台帳人口 110,573人

(単位:円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	65,678
物件費	45,006
社会保障給付	82,845
補助金等	26,984
支払利息	3,407
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,397
その他支出	1,947
支 出 合 計	255,264
地方税	179,815
地方交付税	666
国都補助金等	70,830
使用料・手数料	8,969
分担金・負担金・寄附金	4,406
諸収入	1,870
地方債発行額	
基金取崩額	6,242
その他収入	22,604
収 入 合 計	295,402
経 常 的 収 支 額	40,138

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	45,288
公共資産整備補助金等支出	259
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,360
支 出 合 計	50,907
国都補助金等	19,294
地方債発行額	15,458
基金取崩額	2,595
その他収入	158
収 入 合 計	37,505
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 13,402

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	43
貸付金	63
基金積立額	2,953
定額運用基金への繰出支出	10
他会計等への公債費充当財源繰出支出	3,930
地方債償還額	20,380
長期未払金支払支出	
支 出 合 計	27,379
国都補助金等	
貸付金回収額	63
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	261
その他収入	235
収 入 合 計	559
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 26,820

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	△ 84
期首歳計現金残高	4,022
期末歳計現金残高	3,938

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は 5,245 円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は 22 円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		333,466 円
地方債発行額	△	15,458 円
財政調整基金等取崩額	△	9,195 円
支出総額	△	333,550 円
地方債償還額		23,764 円
財政調整基金等積立額		2,019 円
基礎的財政収支(プライマリーバランス)		1,046 円

V 昭島市全体の財務書類

昭島市では普通会計のほか、公営企業会計や特別会計でも行政サービスを提供しています。これらは特定の目的ごとの経理を明確にするためのものです。

昭島市という地方公共団体全体の財務状況を見るためには、これらの会計を連結させた財務書類が必要となります。

1. 対象範囲

地方公共団体全体を構成する会計は、普通会計のほかに以下のものがあります。

公営企業会計	・ 水道事業会計
特別会計	・ 国民健康保険特別会計 ・ 老人保健医療特別会計 ・ 介護保険特別会計 ・ 後期高齢者医療特別会計 ・ 下水道事業特別会計 ・ 中神土地区画整理事業特別会計

2. 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各会計間において繰出金・繰入金のやりとりがあるため相殺消去（※）を行っています。

また、各会計基準等に違いがあるため、読替や修正等の調整をしています。

※ 相殺消去とは

例えば、普通会計が特別会計に繰出金を支出した場合、普通会計では支出項目に「繰出金」が計上されます。一方、繰出金を受け取った特別会計は、収入項目に「繰入金」が計上されます。

このまま両者を合算すると、「繰出金」と「繰入金」の両方が計上されていることになります。しかし、両者を含む地方公共団体全体の中で考えると、「繰出金」と「繰入金」は内部で現金の移動があっただけで、実質的な支出や収入があっただけではありません。

そこで、合算時に現れる「繰出金」と「繰入金」をそれぞれ減額することとなります。

このような減額を相殺消去といいます。

昭島市全体の貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	95,415,429
②教育	27,107,808
③福祉	4,756,497
④環境衛生	15,554,520
⑤産業振興	154,072
⑥消防	653,705
⑦総務	11,367,325
⑧収益事業	0
⑨その他	0
有形固定資産計	155,009,356
(2) 無形固定資産	0
(3) 売却可能資産	316,193
公共資産合計	155,325,549
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	122,936
(2) 貸付金	307,000
(3) 基金等	3,686,343
(4) 長期延滞債権	1,445,087
(5) その他	0
(6) 回収不能見込額	△ 597,725
投資等合計	4,963,641
3 流動資産	
(1) 資金	5,378,056
(2) 未収金	970,086
(3) 販売用不動産	0
(4) その他	10,517
(5) 回収不能見込額	△ 274,094
流動資産合計	6,084,565
4 繰延勘定	
	0
資 産 合 計	166,373,755
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
①普通会計地方債	19,641,147
②公営事業地方債	8,586,868
地方債計	28,228,015
(2) 長期未払金	770,916
(3) 引当金	10,024,136
(うち退職手当等引当金)	9,924,136
(うちその他の引当金)	100,000
(4) その他	0
固定負債合計	39,023,067
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	3,182,353
(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	341,862
(3) 未払金	660,589
(4) 翌年度支払予定退職手当	872,674
(5) 賞与引当金	443,726
(6) その他	116,165
流動負債合計	5,617,369
負 債 合 計	44,640,436
純 資 産 合 計	
	121,733,319
負 債 及 び 純 資 産 合 計	
	166,373,755

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	350,334 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高 (翌年度償還予定額を含む) のうち、 17,137,930 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 58,593,224 千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は 64,042,973 千円です。

昭島市全体の行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

[経常行政コスト]

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	6,889,295	14.0%	701,831	1,609,834	1,359,782	763,910	111,836	10,418	2,074,235	257,449			0	人にかかる コスト
	(2) 退職手当等引当金繰入等	514,874	1.1%	104,240	205,816	26,623	55,001	△ 4,390	0	91,498	36,086			0	
	(3) 賞与引当金繰入額	443,726	0.9%	49,974	106,941	82,344	53,281	6,360	593	127,325	16,908			0	
	小 計	7,847,895	16.0%	856,045	1,922,591	1,468,749	872,192	113,806	11,011	2,293,058	310,443			0	
2	(1) 物件費	5,856,706	11.9%	381,245	1,413,183	887,395	1,927,308	301,255	59,871	862,907	23,542			0	物にかかる コスト
	(2) 維持補修費	334,191	0.7%	100,571	85,160	10,066	126,698	1,162	1,309	9,225	0				
	(3) 減価償却費	3,620,894	7.4%	1,622,540	660,945	247,809	823,471	10,259	35,993	219,877	0				
	小 計	9,811,791	20.0%	2,104,356	2,159,288	1,145,270	2,877,477	312,676	97,173	1,092,009	23,542	0		0	
3	(1) 社会保障給付	21,663,849	44.1%		125,333	21,538,350	166								移転支出的な コスト
	(2) 補助金等	7,758,665	15.8%	627,674	297,660	4,554,075	448,450	138,994	1,288,634	397,183	5,995			0	
	(3) 他会計等への支出額	618,966	1.3%	0	0	618,966	0	0	0	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	65,166	0.1%	49,510	0	0	1,386	300	13,463	507	0			0	
	小 計	30,106,646	61.3%	677,184	422,993	26,711,391	450,002	139,294	1,302,097	397,690	5,995			0	
4	(1) 支払利息	784,510	1.6%									784,510			その他の コスト
	(2) 回収不能見込計上額	235,950	0.5%										235,950		
	(3) その他行政コスト	305,836	0.6%	11,252	0	294,529	55	0	0	0	0			0	
	小 計	1,326,296	2.7%	11,252	0	294,529	55	0	0	0	0	784,510	235,950	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		49,092,628		3,648,837	4,504,872	29,619,939	4,199,726	565,776	1,410,281	3,782,757	339,980	784,510	235,950	0	
(構 成 比 率)				7.4%	9.2%	60.3%	8.6%	1.1%	2.9%	7.7%	0.7%	1.6%	0.5%	0.0%	

[経常収益]

															一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	1,019,505		59,052	71,178	114,863	471,162	124,036	0	60,471	2	0		0	118,741
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	6,497,542		32,408	744	6,360,236	0	0	7,910	0	0	0		0	96,244
3	保 險 料	4,247,904				4,247,904									
4	事 業 収 益	3,444,487		1,720,302	0	0	1,724,185	0	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	160,199		4,897	0	75,823	79,479	0	0	0	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		15,369,637		1,816,659	71,922	10,798,826	2,274,826	124,036	7,910	60,471	2	0		0	214,985
b/a		31.3%		49.8%	1.6%	36.5%	54.2%	21.9%	0.6%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b		33,722,991		1,832,178	4,432,950	18,821,113	1,924,900	441,740	1,402,371	3,722,286	339,978	784,510	235,950	0	△ 214,985

昭島市全体の純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	118,191,839	29,594,268	70,624,063	0	17,723,243	250,265
純経常行政コスト	△ 33,722,991				△ 33,722,991	
一般財源						
地方税	20,017,374				20,017,374	
地方交付税	73,616				73,616	
その他行政コスト充当財源	2,423,482				2,423,482	
補助金等受入	15,200,902	2,080,298			13,120,604	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,821				△ 5,821	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,104,266		△ 1,104,266	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	105,883		△ 105,883	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 287,000		287,000	
減価償却による財源増		△ 739,885	△ 1,447,835		2,187,720	
地方債償還に伴う財源振替			1,561,657		△ 1,561,657	
出資の受入・新規設立	212,347			212,347		
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 657,429	0	0	0	△ 657,429	
期末純資産残高	121,733,319	30,934,681	71,661,034	212,347	18,674,992	250,265

昭島市全体の資金収支計算書

〔自 平成20年 4月 1日〕
〔至 平成21年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,073,541
物件費	5,856,706
社会保障給付	21,663,849
補助金等	7,773,011
支払利息	784,510
その他支出	1,121,333
支 出 合 計	45,272,950
地方税	19,882,668
地方交付税	73,616
国都補助金等	12,861,305
使用料・手数料	991,674
分担金・負担金・寄附金	6,496,609
保険料	4,067,415
事業収入	3,497,086
諸収入	362,083
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	690,198
その他収入	2,415,064
収 入 合 計	51,337,718
経 常 的 収 支 額	6,064,768

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,165,913
公共資産整備補助金等支出	65,166
支 出 合 計	6,231,079
国都補助金等	2,339,597
地方債発行額	169,100
長期借入金借入額	1,709,200
基金取崩額	287,000
その他収入	17,463
収 入 合 計	4,522,360
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,708,719

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	7,000
基金積立額	415,258
定額運用基金への繰出支出	1,140
地方債償還額	3,655,745
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	4,083,843
国都補助金等	0
貸付金回収額	7,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,877
収益事業純収入	0
その他収入	25,925
収 入 合 計	61,802
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,022,041

翌年度繰上充用金増減額	75,236
当年度資金増減額	409,244
期首資金残高	2,211,717
期末資金残高	2,620,961

VI 連結財務書類

地方公共団体は、一部事務組合や地方三公社（地方住宅供給公社・地方道路公社・土地開発公社）、第三セクターなどとも密接な関係を持っています。

連結財務書類は、これらの団体を含めた財政状況を示したものです。

1. 対象範囲

地方公共団体全体のほか、連結対象となる団体は以下のものがあります。

一部事務組合・広域連合等	・ 東京市町村総合事務組合 ・ 東京たま広域資源循環組合 ・ 立川・昭島・国立聖苑組合 ・ 東京都十一市競輪事業組合 ・ 東京都六市競艇事業組合 ・ 東京都高齢者医療広域連合
地方三公社	・ 昭島市土地開発公社
第三セクター等	・ 昭島市育英会

なお、第三セクター等の連結については、以下の判断基準に基づき条件を満たした団体を連結対象としています。

※ 第三セクター等の連結判断基準(総務省基準)

- (1) 出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする
- (2) 出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない
- (3) 出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする

2. 作成上の留意点及び調整事項

作成にあたり、各団体間において貸付金・借入金、負担金支出・収入などのやりとりがあるため、相殺消去を行っています。

また、各会計基準等に違いがあるため、読替や修正等の調整をしています。

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
① 生活インフラ・国土保全	95,491,179	① 普通会計地方債	20,289,244
② 教育	27,107,808	② 公営事業地方債	8,586,868
③ 福祉	4,872,947	地方公共団体計	28,876,112
④ 環境衛生	18,192,036	(2) 関係団体	
⑤ 産業振興	154,072	① 一部事務組合・広域連合地方債	292,180
⑥ 消防	653,705	② 地方三公社長期借入金	50,900
⑦ 総務	11,570,015	③ 第三セクター等長期借入金	0
⑧ 収益事業	244,686	関係団体計	343,080
⑨ その他	0	(3) 長期未払金	771,804
有形固定資産計	158,286,448	(4) 引当金	10,245,139
(2) 無形固定資産	33,571	（うち退職手当等引当金）	10,145,139
(3) 売却可能資産	358,104	（うちその他の引当金）	100,000
公共資産合計	158,678,123	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	40,236,135
(1) 投資及び出資金	28,139	2 流動負債	
(2) 貸付金	50,895	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	4,584,310	① 地方公共団体	3,182,353
(4) 長期延滞債権	1,454,355	② 関係団体	148,841
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,331,194
(6) 回収不能見込額	△ 597,725	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	341,862
投資等合計	5,519,974	(3) 未払金	663,998
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	875,358
(1) 資金	6,006,717	(5) 賞与引当金	451,315
(2) 未収金	1,044,005	(6) その他	116,165
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,779,892
(4) その他	10,517	負 債 合 計	46,016,027
(5) 回収不能見込額	△ 274,094		
流動資産合計	6,787,145	純 資 産 合 計	124,969,215
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	170,985,242	負債及び純資産合計	170,985,242

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	△ 406 千円
②債務保証又は損失補償	350,334 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	0 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち、17,137,930 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は 58,827,729 千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 64,919,409 千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	6,935,317	12.8%	701,831	1,609,834	1,362,469	786,569	111,836	15,001	2,089,568	258,209			0	人にかかる コスト
	(2) 退職手当等引当金繰入等	518,263	1.0%	104,240	205,816	26,623	55,001	△ 4,390	0	94,887	36,086			0	
	(3) 賞与引当金繰入額	445,469	0.8%	49,974	106,941	82,504	54,102	6,360	593	128,072	16,923			0	
	小 計	7,899,049	14.6%	856,045	1,922,591	1,471,596	895,672	113,806	15,594	2,312,527	311,218			0	
2	(1) 物件費	6,097,724	11.3%	381,245	1,413,196	921,450	2,126,354	301,255	59,881	870,759	23,584			0	物にかかる コスト
	(2) 維持補修費	361,959	0.7%	100,571	85,160	10,066	153,820	1,162	1,309	9,871	0				
	(3) 減価償却費	3,751,589	6.9%	1,622,540	660,945	247,809	950,464	10,259	35,993	223,579	0				
	小 計	10,211,272	18.9%	2,104,356	2,159,301	1,179,325	3,230,638	312,676	97,183	1,104,209	23,584	0		0	
3	(1) 社会保障給付	27,098,530	50.2%		125,333	26,973,031	166								移転支出的な コスト
	(2) 補助金等	7,019,704	13.0%	627,674	297,660	3,866,506	393,450	138,994	1,291,670	397,755	5,995			0	
	(3) 他会計等への支出額	78,817	0.2%	0	0	78,817	0	0	0	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	65,166	0.1%	49,510	0	0	1,386	300	13,463	507	0			0	
	小 計	34,262,217	63.5%	677,184	422,993	30,918,354	395,002	139,294	1,305,133	398,262	5,995			0	
4	(1) 支払利息	804,345	1.5%									804,345			その他の コスト
	(2) 回収不能見込計上額	235,950	0.4%										235,950		
	(3) その他行政コスト	560,051	1.1%	200,175	0	294,531	28,964	0	0	36,381	0			0	
	小 計	1,600,346	3.0%	200,175	0	294,531	28,964	0	0	36,381	0	804,345	235,950	0	
経 常 行 政 コ ス ト a		53,972,884		3,837,760	4,504,885	33,863,806	4,550,276	565,776	1,417,910	3,851,379	340,797	804,345	235,950	0	
(構 成 比 率)				7.1%	8.4%	62.8%	8.4%	1.1%	2.6%	7.1%	0.6%	1.5%	0.4%	0.0%	

〔経常収益〕

															一般財源 振替額
1	使 用 料 ・ 手 数 料	1,030,801		59,052	71,178	114,863	481,877	124,036	0	61,052	2	0		0	118,741
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	9,104,662		32,408	744	8,843,409	112,191	0	7,910	0	0	0		0	108,000
3	保 険 料	4,247,904				4,247,904									
4	事 業 収 益	3,698,696		1,909,225	0	0	1,753,094	0	0	36,377	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	162,529		4,897	78	77,972	79,479	0	0	103	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		18,244,592		2,005,582	72,000	13,284,148	2,426,641	124,036	7,910	97,532	2	0		0	226,741
b/a		33.8%		52.3%	1.6%	39.2%	53.3%	21.9%	0.6%	2.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b		35,728,292		1,832,178	4,432,885	20,579,658	2,123,635	441,740	1,410,000	3,753,847	340,795	804,345	235,950	0	△ 226,741

連結純資産変動計算書

自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	121,186,680	30,014,801	72,839,347	0	18,049,051	283,481
純経常行政コスト	△ 35,728,292				△ 35,728,292	
一般財源						
地方税	20,017,374				20,017,374	
地方交付税	73,616				73,616	
その他行政コスト充当財源	2,764,243				2,764,243	
補助金等受入	17,116,994	2,113,771			15,003,223	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 5,816				△ 5,816	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	△ 33,310				△ 33,310	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,111,623		△ 1,111,623	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	195,870		△ 195,870	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 7,344	△ 326,772		334,116	
減価償却による財源増		△ 762,879	△ 1,569,409		2,332,288	
地方債償還に伴う財源振替			1,710,006		△ 1,710,006	
出資の受入・新規設立	212,347			212,347		
資産評価替えによる変動額	4,112					4,112
無償受贈資産受入	18,696					18,696
その他	△ 657,429	0	0	0	△ 657,429	
期末純資産残高	124,969,215	31,358,349	73,960,665	212,347	19,131,565	306,289

連結資金収支計算書

〔自 平成20年 4月 1日〕
〔至 平成21年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,302,086
物件費	7,178,948
社会保障給付	27,098,530
補助金等	7,042,556
支払利息	804,681
その他支出	3,167,338
支 出 合 計	53,594,139
地方税	19,882,668
地方交付税	73,616
国都補助金等	14,777,395
使用料・手数料	1,004,080
分担金・負担金・寄附金	9,078,626
保険料	4,067,415
事業収入	7,501,048
諸収入	469,843
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	128,300
基金取崩額	760,392
その他収入	2,422,290
収 入 合 計	60,165,673
経 常 的 収 支 額	6,571,534

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	6,373,370
公共資産整備補助金等支出	65,166
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	6,438,536
国都補助金等	2,339,597
地方債発行額	170,681
長期借入金借入額	1,760,100
基金取崩額	420,539
その他収入	17,463
収 入 合 計	4,708,380
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,730,156

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	4,700
貸付金	11,980
基金積立額	577,747
定額運用基金への繰出支出	1,140
地方債償還額	3,797,115
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	128,300
収益事業純支出	0
その他支出	126
支 出 合 計	4,521,108
国都補助金等	0
貸付金回収額	15,944
基金取崩額	3,720
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,882
収益事業純収入	0
その他収入	63,314
収 入 合 計	111,860
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,409,248

翌年度繰上充用金増減額	75,236
当年度資金増減額	507,366
期首資金残高	2,449,853
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	2,957,219

VII 財務書類 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、それぞれが独立した書類ではなく、密接な繋がりを持っています。
4 表の相関関係は下のようになります。

【貸借対照表】

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
[資産の部]			
1. 公共資産	158,678	155,325	110,645
うち有形固定資産	158,286	155,009	110,343
うち売却可能資産	358	316	302
2. 投資等	5,520	4,964	4,426
うち基金等	4,584	3,686	3,568
3. 流動資産	6,787	6,085	3,430
うち資金(歳計現金)	2,957	2,621	435
資産合計	170,985	166,374	118,501

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
[負債の部]			
1. 固定負債	40,236	39,023	29,257
うち普通会計地方債	20,289	19,641	19,641
うち公営事業地方債	8,587	8,587	
うち関係団体負債	343		
2. 流動負債	5,780	5,618	3,627
負債合計	46,016	44,641	32,884
[純資産の部]			
純資産合計	124,969	121,733	85,617
負債及び純資産合計	170,985	166,374	118,501

【資金収支計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
1. 経常的収支の部			
支出合計	53,594	45,273	28,225
うち人件費	8,302	8,074	7,262
うち物件費	7,179	5,857	4,976
うち社会保障給付	27,099	21,664	9,160
収入合計	60,165	51,338	32,663
うち地方税	19,883	19,883	19,883
うち地方交付税	74	74	74
うち国都補助金等	14,777	12,861	7,832
経常的収支額	6,571	6,065	4,438
2. 公共資産整備収支の部			
支出合計	6,438	6,231	5,629
うち公共資産整備支出	6,373	6,166	5,008
収入合計	4,708	4,522	4,147
うち国都補助金等	2,340	2,340	2,133
公共資産整備収支額	△ 1,730	△ 1,709	△ 1,482
3. 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,521	4,084	3,027
うち基金積立額	578	415	327
うち地方債償還額	3,797	3,656	2,253
収入合計	112	62	62
うち貸付金回収額	16	7	7
投資・財務的収支額	△ 4,409	△ 4,022	△ 2,965
期首資金残高	2,450	2,212	444
当年度資金増減額	507	409	△ 9
期末資金残高	2,957	2,621	435

【純資産変動計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
期首純資産残高	121,187	118,192	83,029
純経常行政コスト	△ 35,728	△ 33,723	△ 29,892
一般財源	22,855	22,515	22,515
うち地方税	20,017	20,017	20,017
うち地方交付税	74	74	74
補助金等受入	17,117	15,201	9,965
臨時損益	△ 39	△ 6	
うち資産除売却損益	△ 6	△ 6	
うち収益事業純損失	△ 33		
出資の受入・新規設立	212	212	
評価替えによる変動額	4		
無償受贈資産受入	19		
その他	△ 658	△ 658	
期末純資産残高	124,969	121,733	85,617

【行政コスト計算書】

(単位：百万円)

	連結会計	市全体の 会 計	普通会計
[経常行政コスト]			
1. 人にかかるコスト	7,899	7,848	7,099
2. 物にかかるコスト	10,211	9,812	7,379
3. 移転支出的コスト	34,262	30,107	16,429
4. その他のコスト	1,601	1,326	493
経常行政コスト合計	53,973	49,093	31,400
[経常収益]			
経常収益合計	18,245	15,370	1,508
純経常行政コスト	35,728	33,723	29,892

※ 書類間で数値が一致するもの

- ・【貸借対照表】 資金(歳計現金) = 【資金収支計算書】 期末資金残高
- ・【貸借対照表】 純資産合計 = 【純資産変動計算書】 期末純資産残高
- ・【行政コスト計算書】 純経常行政コスト = 【純資産変動計算書】 純経常行政コスト